



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2020年
6月1日
発行

第36回 「コロナで加速する環境投資」

～ EUの経済対策 ～

初めに

新型コロナウイルスが猛威を振るい始めた頃、私は「これで環境対策は先送り」と思っていました。経済の悪化で、政府も企業も環境対策どころではないと考えたためです。しかし、私は間違っていたようです。欧州連合（EU）を初め、各国で景気対策の柱の1つとして環境投資を拡大する動きが出ています。今回は各国の最近の環境投資の状況についてお話しします。

EUの復興基金

5月28日の読売新聞夕刊は、「EU 88兆円 復興基金案」と題する記事を掲載しました。27日にEU委員会が、88兆円規模の支援策を発表しましたが、イタリアやスペインなど新型コロナの被害が大きな国の経済復興支援にも充てられるようです。分野では気候変動対策やデジタル化などに重点投資するとのこと。財政規律を重視するオランダなど北部4か国が反対しているため、どう決着するかわかりませんが、環境対策に積極的なEUが環境投資を経済対策の柱の1つに据えてくることは間違いありません。

欧州以外の環境投資

欧州以外にも経済対策としての環境投資に前向きな国はあります。例えば、産油国のカナダは石油・ガス企業のメタンガス削減の取り組みに融資、排出量を2025年までに2012年比4割以上削減することを目指しています。ニュージーランドは経済対策として、老朽化した鉄道やフェリーをCO2排出量が少ない新型のモデルに切り替えています。中国は電気自動車などの購入補助期限を2022年末まで延長しました。このように景気の悪化にも拘わらず環境投資は着実に増えています。

日米の環境投資

こうした中、環境投資が鈍いのが日本と米国です。米国については石油業界がトランプ大統領の有力支持基盤であるため、少なくとも大統領選までは、米国が環境投資に前向きになることはないでしょう。ただし温暖化対策に前向きな民主党のバイデン元副大統領が当選すれば米国も方向転換し、環境保護やそのための投資に前向きになると予想しています。心配されるのが日本です。元々多くの原発が止まっていることもあり、日本の環境政策はここ数年進展していません。今回の経済対策を見ても、環境に関するものに目玉的なものは見当たらないようです。このままでは環境政策に関する世界の潮流についていけなくなることが心配されます。

環境政策と株式市場

今後、環境投資の増加に伴って環境関連株は恩恵を受けると見ています。また、環境政策は長期的観点からも重要なテーマです。そういったことを踏まえて、中長期的な視点から投資先を考える上で、環境関連株は有望な投資対象と見ています。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。